

ミート・コンパニオンがフィリピンに現地法人を設立



(株)ミート・コンパニオン（本社・東京都立川市、阿部昌史社長）はこのほど、今後のフィリピンにおける事業展開を見据え、現地法人「MEAT-COMPANION PHILIPPINES CO.,INC.」（株)ミート・コンパニオン(フィリピン）を同国の首都マニラ内マカティ市に設立した。資金は40万フィリピンペソ（800株）で、フィリピンでの会社法上、現地出資者（出資比率60・0%）、(株)ミート・コンパニオン社（36・0%）、他（4%）の共同出資となる。

近年のフィリピン経済発展は目覚ましく、とくにアジア市場の中でも圧倒的に若年層が多いフィリピン市場においては、今後も堅調な経済成長が見込まれており、日本食の人気も高まっている。同社は日本産和牛の普及と販売拡大などを目的として現地法人を拠点とし、輸出促進体制を強化させていく。

今後は、同社グループの食肉センター「(株)アグリス・ワン和光ミートセンター」においても対フィリピン輸出食肉取扱施設認定取得に向けて取り組み、同社の海外輸出向け和牛ブランド「WAGYU SAMURAI」の輸出とともにブランド認知、拡販に向けて体制整備に努める。10月には、同社が中心となつて組織される首都圏ミートパッカー輸出推進協議会による現地における和牛セミナー勉強会などを予定しており、日本産和牛の情報発信を促進し、輸出拡大に弾みをつけたい考えだ。

阿部社長は「すでにタイにおいては、2013年に現地法人を設立してからその他関連会社やレストラン事業などへも進出し、事業を拡大しながら軌道に乗りつつある。それに比べてフィリピン市場は、まだ日系企業の進出も少なく、治安の問題や情報不足といった点から日本との距離は近いが、まだ身近な市場とは言えない。しかし、肉食文化と富裕層の増加、人口ボーナスへの期待も高く、都市部や観光リゾート地の経済成長を目の当たりにすると、シンガポールや香港といった成熟した市場とは異なり未知数であり、これらアジアの中でも重要な販売市場になつてくると考えている。正直、現段階ではまだ手探りの状態だが、まずは一歩踏み出すことにした」とコメントしている。

全国畜産課長会議が30日に、28年補正予算と29年度予算を説明

農水省は30日、省内で平成28年度第1回全国畜産課長会議を開催する。議題は28年度補正予算と29年度予算など。